

長野県の金融経済動向

(2017年9月6日)

【概況】

長野県経済は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資および住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は緩やかに増加しているものの、企業の投資姿勢にはなお慎重さがみられている。個人消費は底堅く推移している。

この間、生産は増加している。雇用・所得は、着実な改善が続いている。

【前回からの変化】

7月	9月
<p>長野県経済は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none">・公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。・住宅投資は持ち直している。・設備投資は緩やかに増加しているものの、企業の投資姿勢にはなお慎重さがみられている。・<u>個人消費は一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。</u> <p>・生産は増加している。 ・雇用・所得は、着実な改善が続いている。</p>	<p>長野県経済は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none">・公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。・設備投資は緩やかに増加しているものの、企業の投資姿勢にはなお慎重さがみられている。・<u>個人消費は底堅く推移している。</u> <p>・生産は増加している。 ・雇用・所得は、着実な改善が続いている。</p>

1. 実体経済

公共投資

公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。



(出所) 東日本建設業保証

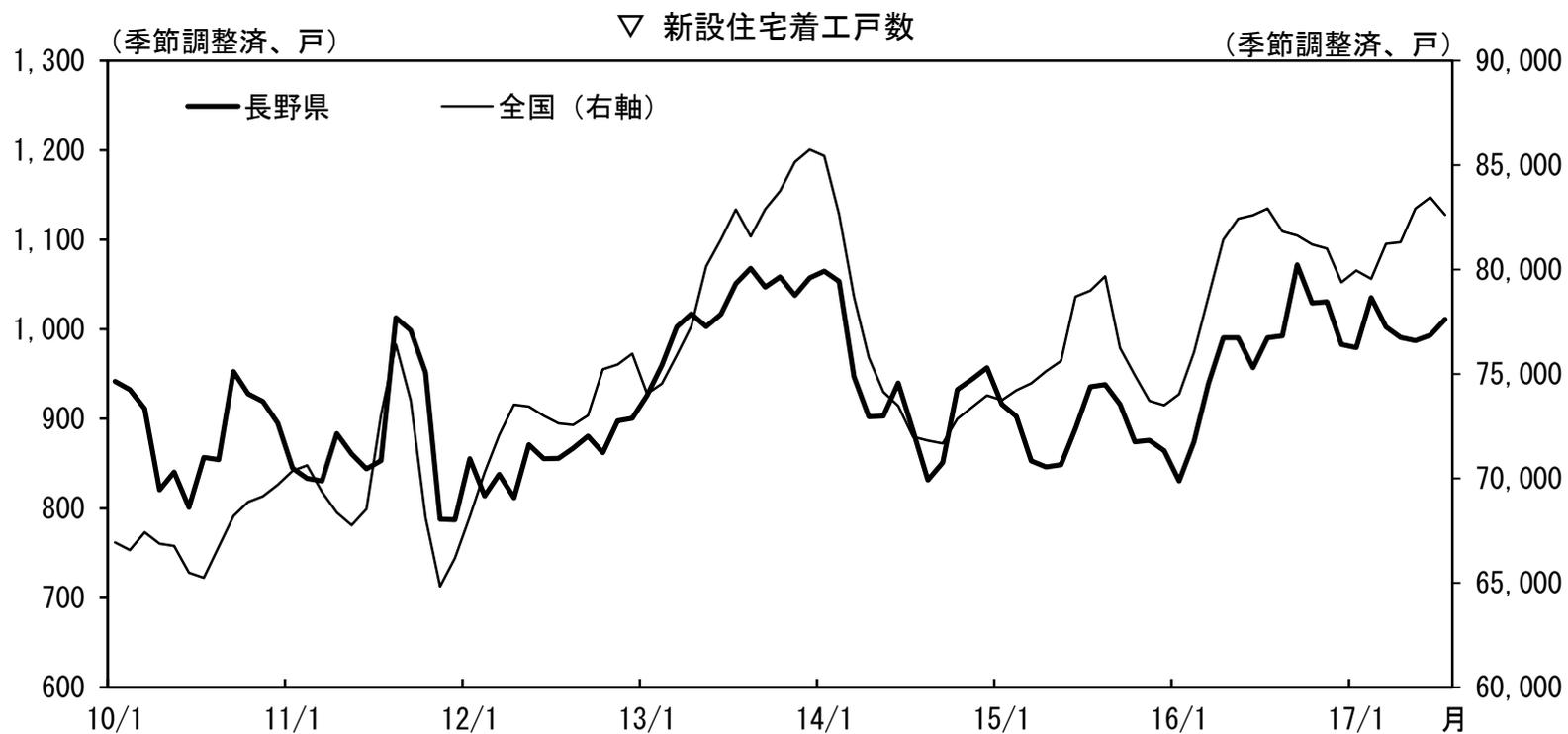
(注) 後方3ヶ月移動平均。季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。

(直近: 17/7月)

1. 実体経済

住宅投資

住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。



(出所) 国土交通省、長野県

(直近: 17/7月)

(注) 後方3ヶ月移動平均。長野県の季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。

1. 実体経済

設備投資

設備投資は緩やかに増加しているものの、企業の投資姿勢にはなお慎重さがみられている。

設備投資は、17年度は製造業を中心に前年度を上回る計画となっている。

輸出は、17年度は前年度並みの計画となっている。

企業収益は、17年度は前年度並みの計画となっている。

長野県

▽ 設備投資額

(前年度比、%)

	16年度 実績	17年度 計画
製造業	2.1	5.4
非製造業	21.3	△ 9.0
全産業	5.2	2.7

▽ 輸出(売上高)

(前年度比、%)

	16年度 実績	17年度 計画
製造業	△ 5.1	△ 0.7

▽ 経常利益

(前年度比、%)

	16年度 実績	17年度 計画
製造業	△ 18.5	2.8
非製造業	10.7	△ 8.1
全産業	△ 12.5	0.0

全国

▽ 設備投資額

(前年度比、%)

	16年度 実績	17年度 計画
製造業	2.6	10.7
非製造業	△ 0.7	△ 1.2
全産業	0.4	2.9

▽ 輸出(売上高)

(前年度比、%)

	16年度 実績	17年度 計画
製造業 <大企業>	△ 6.1	1.1

▽ 経常利益

(前年度比、%)

	16年度 実績	17年度 計画
製造業	1.6	△ 3.1
非製造業	6.4	△ 5.0
全産業	4.4	△ 4.2

(出所) 日本銀行、日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査(17/6月)」

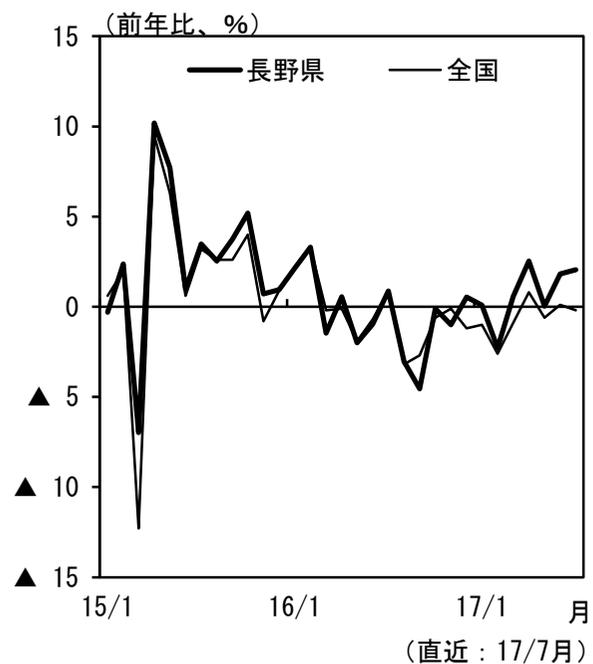
1. 実体経済

個人消費

個人消費は底堅く推移している。

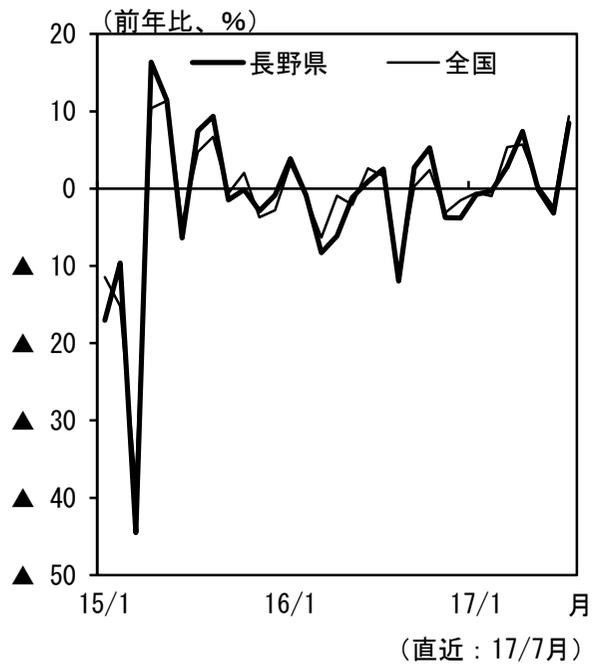
県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ<店舗調整前>）や家電販売額は、底堅く推移している。新車登録台数は、着実な増加傾向を辿っている。

▽ 大型小売店売上高（百貨店・スーパー）



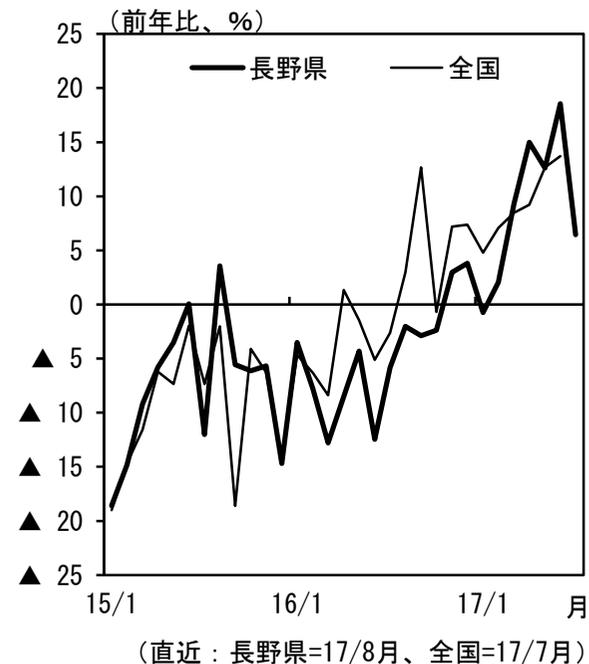
(出所) 経済産業省、日本銀行松本支店

▽ 家電販売額



(出所) 経済産業省

▽ 新車登録台数



(出所) 長野運輸支局

1. 実体経済

生産

生産は増加している。



(出所) 経済産業省、長野県

(直近：長野県=17/6月、全国=17/7月)

1. 実体経済

生産

半導体関連・電子部品等では、スマートフォン向けのほか、データセンターや生産用機械、自動車向けの受注の強まりから、生産は増加している。

自動車関連では、海外需要が総じて堅調なほか、国内需要が新型車等を中心に底堅いことから、生産は持ち直している。

機械・同関連部品等では、計器は、建設機械、半導体関連向けなどで生産は増加している。工作機械は、自動車や半導体関連の設備投資の増加を受け、生産は持ち直している。成形機は、堅調な海外需要を受け、生産は持ち直している。バルブは、プラント向け需要が弱含んでいることから、生産は横ばい圏内で推移している。

飲料では、茶系飲料やミネラルウォーター類の需要に支えられ、生産は持ち直しつつある。

【前回からの変化】

7月	9月
<p>半導体関連・電子部品等では、スマートフォン向けのほか、データセンターや生産用機械、自動車向けの受注の強まりから、生産は増加している。</p> <p>自動車関連では、海外需要が総じて堅調なほか、国内需要が新型車等を中心に底堅いことから、生産は持ち直している。</p> <p>機械・同関連部品等では、計器は、建設機械、半導体関連向けなどで生産は増加している。<u>工作機械は、自動車や半導体関連の設備投資の増加を受け、生産は持ち直しているが、北米向けには足踏み感がみられている。成形機は、一部に弱さがみられることから、生産は横ばい圏内で推移している。バルブは、プラント向け需要が弱含んでいることから、生産は横ばい圏内で推移している。</u></p> <p>飲料では、茶系飲料やミネラルウォーター類の需要に支えられ、生産は持ち直しつつある。</p>	<p>半導体関連・電子部品等では、スマートフォン向けのほか、データセンターや生産用機械、自動車向けの受注の強まりから、生産は増加している。</p> <p>自動車関連では、海外需要が総じて堅調なほか、国内需要が新型車等を中心に底堅いことから、生産は持ち直している。</p> <p>機械・同関連部品等では、計器は、建設機械、半導体関連向けなどで生産は増加している。<u>工作機械は、自動車や半導体関連の設備投資の増加を受け、生産は持ち直している。成形機は、堅調な海外需要を受け、生産は持ち直している。バルブは、プラント向け需要が弱含んでいることから、生産は横ばい圏内で推移している。</u></p> <p>飲料では、茶系飲料やミネラルウォーター類の需要に支えられ、生産は持ち直しつつある。</p>

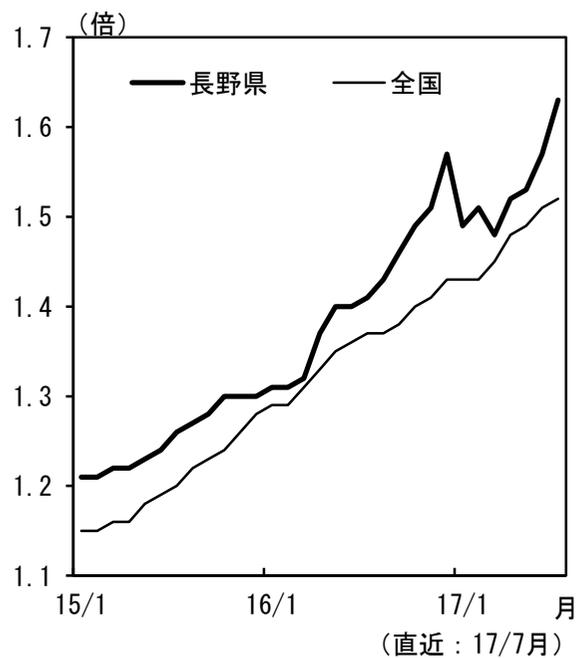
1. 実体経済

雇用・所得

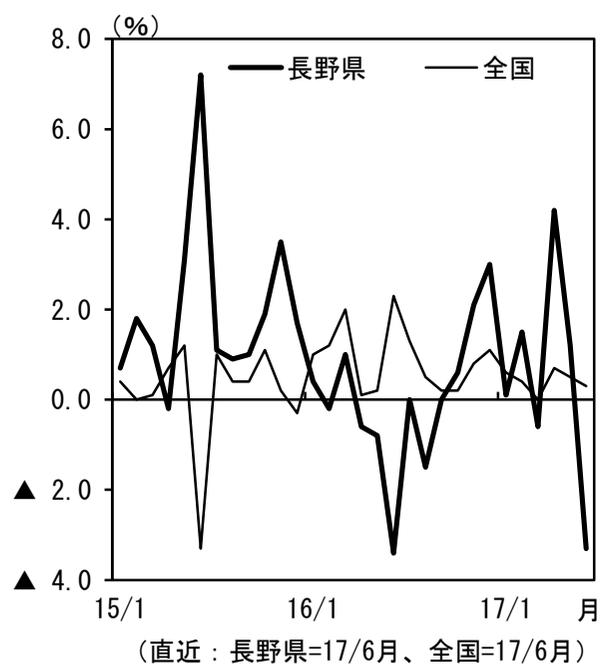
雇用・所得は、着実な改善が続いている。

有効求人倍率は、上昇を続けている。名目賃金、常用雇用者数、雇用者所得は、振れを伴いつつも緩やかに上昇している。

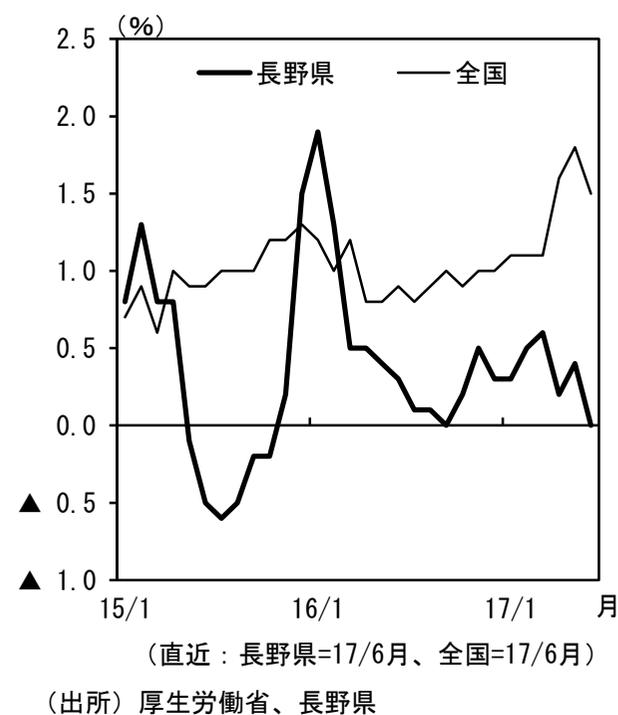
▽ 有効求人倍率（季節調整済）



▽ 一人当り名目賃金（前年比）



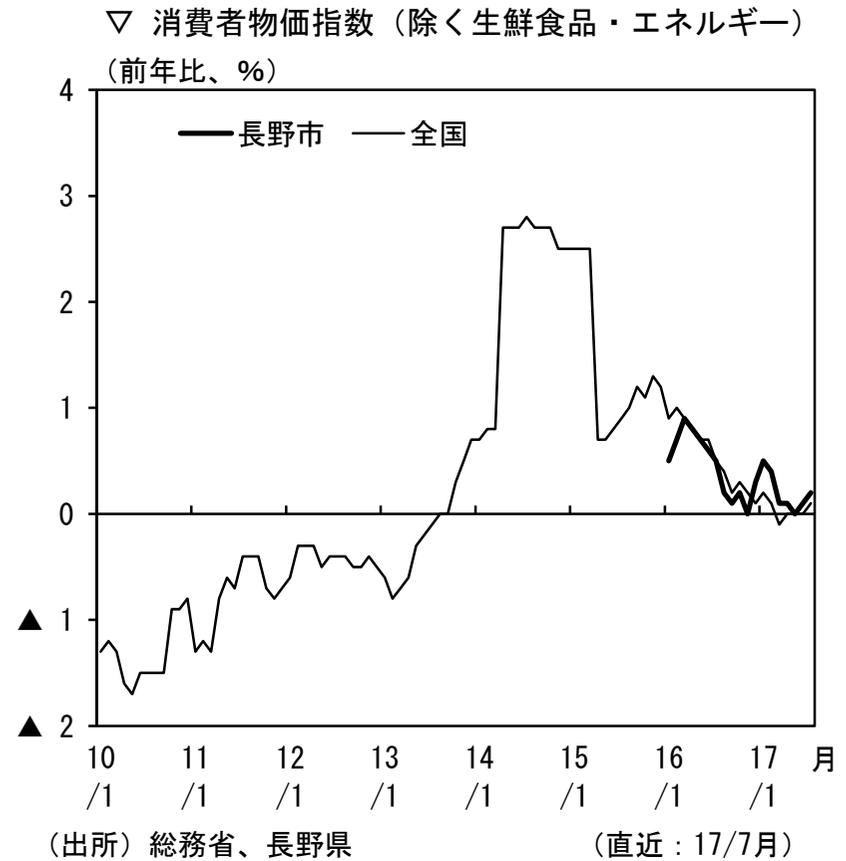
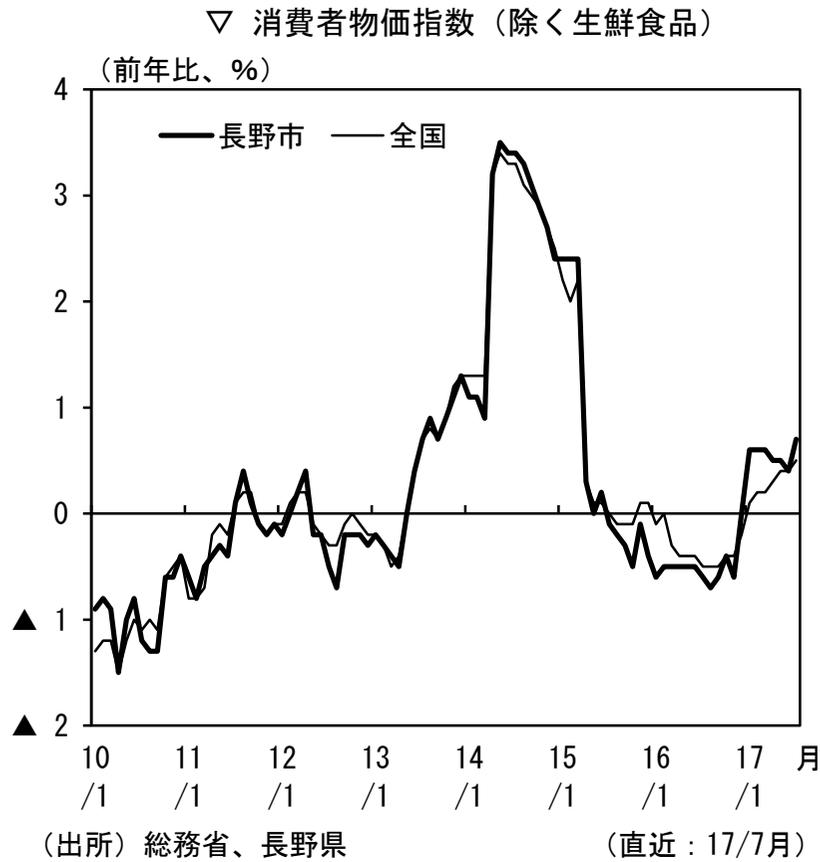
▽ 常用雇用者数（前年比）



1. 実体経済

物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）をみると、7月は前年比で0%台後半のプラスとなっている。

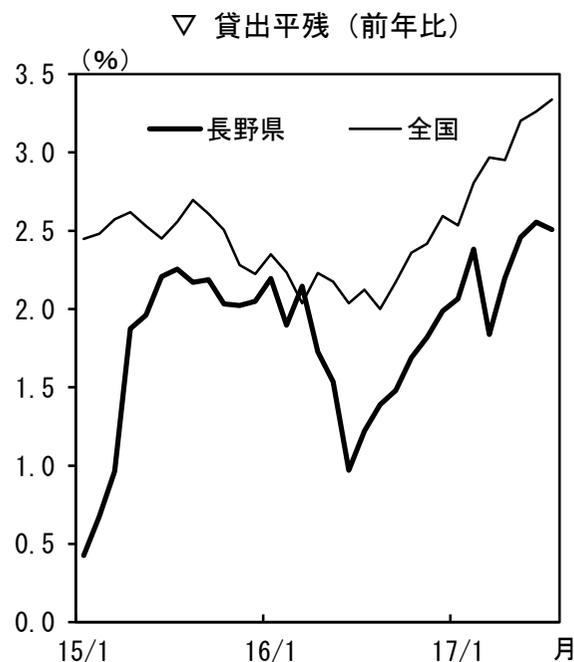


2. 金融

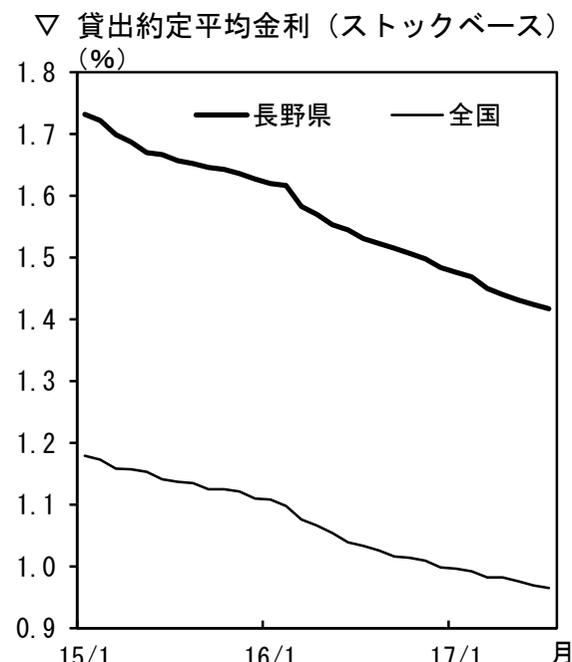
貸出金・預金

貸出金は、7月は前年を上回った。企業向けは、運転資金需要が弱含んでいるものの、設備資金需要は持ち直している。個人向けは、前年を上回って推移した。こうした中、貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

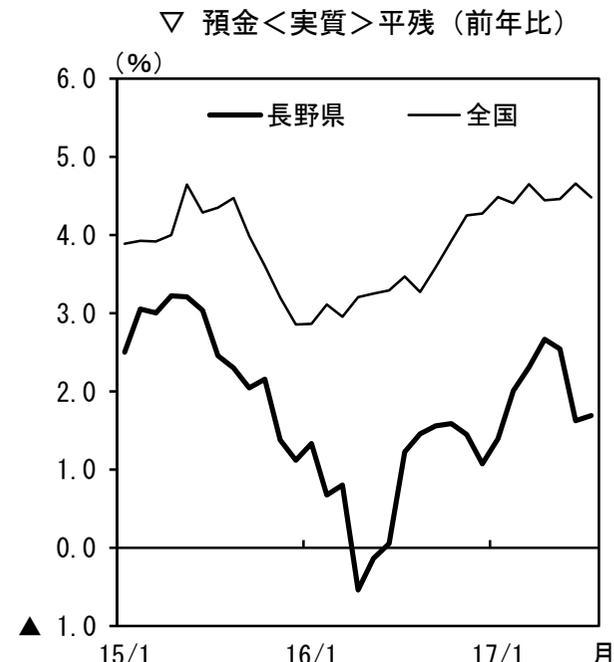
預金は、7月は公金預金が前年を下回ったものの、法人預金、個人預金が前年を上回ったことにより、全体でも前年を上回った。



(出所) 日本銀行 (直近: 17/7月)
 (注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託3行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託）、あおぞら銀行、新生銀行、信金の合計。
 ・「全国」直近データは速報。



(出所) 日本銀行 (直近: 17/7月)
 (注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行（整理回収機構およびゆうちょ銀行を除く）。



(出所) 日本銀行 (直近: 17/7月)
 (注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分（表面預金から切手手形を除いた額）。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ（表面預金から切手手形を除いた額+0）。
 ・「全国」直近データは速報。